

○就労

就労の現状について（町説明）

- これまでのアンケート調査では、半数の方が無職、2割の方が休職中という状況。また事業再開状況も2割程度である
→若年層のアンケートの回収率が低いこともあり、正確なデータとは言い難い。今後、就労についての詳細なアンケートを検討している。
- また、就労に繋がる補助メニューや技能訓練等の情報発信、就業相談会等を実施しているが、利用者もほとんどおらず、有効な手立てとなっていない。

就労の現状に対する、町民視点による主要な論点

就労意欲について

- 商工会としても実態に即した調査が必要と考えているが、事業者の個別の意向を詳細には聞きづらい面もある。
- 勤め先の移転にあわせて単身赴任して家族バラバラになっている。今後この生活を続けていけるのか不安な部分が多い。
- 働きたいと思っても、避難先では条件があわないなどで働くことが難しい面もある。40代50代の方が全く新しい仕事にチャレンジするには相当に強い気持ちが必要であり、高齢になるほど難しくなる

就労環境の整備（町説明）

- 戻って働ける場を斡旋できると良いのではないかな。
- 雇用の受け皿となるような復興会社（仮称）を立ち上げ、町に愛着を持った方々を集めてまちづくりを仕事として行っていく必要があるのではないかな。
- 働くことによって意欲や活力が生まれてくる。また、復興に直接携わる仕事をすることで復興の気運も高まっていくのではないかな。
→町民が能動的に参画できる体制づくりが必要。
→課題や解決策は分かっているが、圧倒的なマンパワー不足の中で、誰がどんな役割を担って、どういう風に進めていくのか具体的に詰めていかないとなかなか進まないのも現状。
→役場だけでなく、民の力を使わないと難しい。
→東遊記が再開するような動きがあるようだが、活用してもよいのでは。
→行政がやること、町民にゆだねること、連携してやっていくことを改めて整理する必要がある。
- 観光と言うと語弊があるが、語りべを養成し、被災地の現状を伝えるためのスタディツアーなどを雇用の場にしてはどうか。風評対策にもなる。

○事業再開

事業再開の現状について（町説明）

- 事業再開について、国の補助メニューなどを、事業者にとって使い勝手の良いものとなるよう、継続的に要望等を行っている。
- 一方で、町独自の事業再開支援策を展開できていない面もある。
- 事業再開の際に補助メニューの紹介などは行っているものの、再開後の経営状況などの追跡把握まではできていないのが現状。
- 区域見直しによって、町内での事業再開が可能となったものの、事業再開により、町民に無用な被ばくをさせてしまう、放射性物質が拡散する恐れがあるといった観点もあり、全ての事業者の意向の通りに再開できる状況にも至っていない。
→そういった状況の中で、町としてこういった形で町内での事業再開を支援していくのかしっかりと検討していく必要がある。

事業再開の現状に対する、町民視点による主要な論点

町内での事業再開について（町説明）

- 町内では3社が再開済み。再開の意向がある事業者を含めると十数社が再開予定。
→低線量地域の事業再開をもっと積極的に後押ししていくべきではないか。
→無用な被ばくや放射性物質の拡散を防ぐという観点もあり、難しい問題。町としては規制する立場ではなく、ガイドラインに沿って双方協議のうえ、納得した形で再開してもらおうというスタンス。
- 商工会としては、原発のリスクがある町内の現状では、積極的に再開を勧める気にはなれない。
→避難先で安心して再開できる環境整備が大切だと考える（≒町外コミュニティ）
→帰還までに「ここに住んでよかった」と思えるような町外コミュニティづくりが必要
- 今から農地保全をしておかないと、農業の再開は困難になる。
→除染が始まってからでは遅いという声もある。

事業再開のための補助や賠償について

- 再開状況は建設業は50%超だが、小売業などでは10~20%にとどまっている。
→これまで地域に根差して事業を営んできたが、固定客がどんどん離れていっている状況。
- 利益に対してだけの賠償では再開は難しい。在庫や資産に関する賠償が必要。
- 各種補助金の申請手続きなどが煩雑で利用しづらい。
- 今の事業再開は「補助」で支えられているのが現状。そういった中では、どうしても様子見になってしまう。
- 企業としても時間がたてば戻りにくい状況になっていく。戻る際の補助はあるが、先行きが不透明なため、今後どうするか決められない。
→個々人が前向きな選択をできるように、将来像などを示していくことが必要。また、自立や生活再建の成功事例をたくさんつくっていくことが必要。
- 事業再開のためには、事業再開後のフォローアップや、継続的な情報発信をしっかりと行っていくことが必要。

○復興の考え方

復興の理念について（町説明）

- 様々なことがなかなかうまく進まないことの大きな要因は、力を合わせる町民同士がバラバラになっていること。
→時間が経つほど、子供たちにとってのふるさとが浪江ではなくなってしまう現実もある。
- 「一人ひとりの暮らしの再建」の考え方は大事だが、復興の足かせになっていく側面もあるのではないかな。戻ってきたくなるような環境を作って、共に再建していくことも必要ではないかな。
→避難先に定住する方に対して、実務的にできること・できないことはあったとしても、復興の理念は貫いていくべき。
→最終的には個人の判断だが、環境作りは必要。どんな選択をするにしても、消極的な選択とならないような選択肢が必要。

事業再開の課題

- 避難先での事業再開の際には、地元事業者との公平性の問題もあり（補助等を受けられるのは被災者だけなど）、なかなか同じ土俵に参入していくことは難しい。
- こういった状況の中で再開したとしても、若手が事業を継いでくれるのか疑問。
- 賠償が終わっても、事業再開は考えていないという方も多い。

○事業再開

事業再開の現状について（町説明）

- ・事業再開について、国の補助メニューなどを、事業者にとって使い勝手の良いものとなるよう、継続的に要望等を行っている。
 - ・一方で、町独自の事業再開支援策を展開できていない面もある。
 - ・事業再開の際に補助メニューの紹介などは行っているものの、再開後の経営状況などの追跡把握まではできていないのが現状。
 - ・区域見直しによって、町内での事業再開が可能となったものの、事業再開により、町民に無用な被ばくをさせってしまう、放射性物質が拡散する恐れがあるといった観点もあり、全ての事業者の意向の通りに再開できる状況にも至っていない。
- そういった状況の中で、町としてこういった形で町内での事業再開を支援していくのかしっかりと検討していく必要がある。

事業再開の現状に対する、町民視点による主要な論点

事業再開のための補助や賠償について（町説明）

- ・震災直後に補助をうけて、その後の状況の変化に合わせて申請内容を見直したが、「以前の申請以上のものはダメ」と言われた。
 - ・ひとつの補助事業で1回しか認められなかった。
 - ・補助事業などの主体である、国や県の姿勢はどうなのか。
- 町としても、町民や事業者の声を粘り強くぶつけ続けている。改善されるものもあれば、そうならないものもある。被災3県や福島県全体を対象にした補助制度などは、他地域との整合性などの面でなかなか変わらない。
- 補助事業も実情や時間軸に沿って変わっていく必要がある。
- 国の予算執行のルールと、被災者が本当に求めているものがかげ離れている。
- 町としても、具体的事例に沿って必要な支援策を国・県に要望していきたい。
- ・遡及措置が無かったことで、先行して頑張った方が「割を食った」と思わないようなフォローアップの支援が必要。（金銭面だけでなくとも）

事業再開支援について（町説明）

- ・町として今後どういう支援をしていきたいのか。
- 事業者それぞれに状況の違いや、業態の違いがあり、画一的な支援では難しい。個々の事業者に寄り添って、各々支援していくしかないと考える。
- ・事業者から相談があれば、という受け身の支援だけではなく、町側からの積極的なアプローチが重要。
 - ・事業再開にとどまらず、情報発信の在り方の検討が必要。情報の送り手と受け手とのミスマッチがある。
- なんで進まないか、何が問題なのかを共有できるような情報が必要。

町内での事業再開（町説明）

- ・町内では3社が再開済み。再開の意向がある事業者を含めると十数社が再開予定。
- 第1原発事故が収束していない状況で、町内での事業再開を推進していくべきなのか疑問な面もある。
- ・現状、避難先で再開して、ふるさとでも再開するほどの投資は難しい。

事業再開について（町説明）

- ・企業としての将来的なビジョンが描けない。
 - ・商工会加入の600強の事業者のうち、160社（3割）程度が再開しているが、小売りなどは厳しい状況。
 - ・震災前からの社員の流出は避けたいが、商圈が失われたことによる売上の減少があり、雇用が難しい。
- しっかりとした事業再開支援があれば、もとの職場での雇用がまた生まれてくる。
- ・事業再開前からの支援が必要。再開したくてもできない。
 - ・国・県・東電事業などで、被災地の事業者を活用できないか。災害で増えた仕事などの地元発注で地域の事業者や雇用を支える誠意の在り方があるのではないか。

○産業再生

産業再生について（町説明）

- ・町としての産業再生の考え方は？
- 中長期的には原発産業に代わるすそ野の広い産業を誘致して、地域経済を再生させていきたいと考えているが、まずは短期的に生活再建のための就労支援、事業再開支援が重要と考えている。
- 農業は、従来の水耕栽培中心の農業を再生させていくか、方向転換を図っていくかを関係者を集めて検討中（再生協議会）。また、浪江町の風土にあった花卉栽培を県と検討中。
- 再生協議会は、本気でふるさとで農業をやっていききたいという方が議論できる場になっているか。再生協議会の議論や情報が農業したい人に伝わっていない。
- まさにこれから本格的に議論していく中で、積極的に発信していきたいと考えている。
- ・まちの全体デザインが必要であり、全体の中で産業再生の在り方が具体的に議論できるようになるのではないか。

○就労

就労の現状について（町説明）

- ・これまでのアンケート調査では、半数の方が無職、2割の方が休職中という状況。また事業再開状況も2割程度である
- 若年層のアンケートの回収率が高くないこともあり、正確なデータとは言い難い。今後、就労についての詳細なアンケートを検討している。
- ・また、就労に繋がる補助メニューや技能訓練等の情報発信、就業相談会等を実施しているが、利用者もほとんどおらず、有効な手立てとなっていない。

就労の現状に対する、町民視点による主要な論点

就労支援の考え方について（町説明）

- ・町としては就労支援をどのような位置づけで考えているのか。避難先で雇用された場合、定住促進に繋がる側面があるが。
- 町としては就業率を向上させたいのだろうが、帰還の意志を阻害する恐れがあるのでは
- 帰還とは相反する部分もあるが、まずは一人ひとりの生活再建が重要。そのためにもしっかりと支援していく考え。
- ・復興のためのマンパワーが不足していて、なかなか進まない現状がある。役場だけでは限界があるので、町民の力を借りることが必要であり、そういった雇用の形もあるのではないか。
- 町民それぞれの得意分野を、「町として」活かせるようにしていくのも就労の考え方。（餅は餅屋）
- 町と繋がることで生きがいも生まれてくる。
- 視察対応などを町民に任せるのも一案